

JUIDA認定校フェスタ レベル4実現へ事業紹介 日本郵便やKDDI

日本UAS産業振興協会の「JUIDA、鈴木真二理事長」は9日、「JUIDA認定スクールフェスタ2021」をオンライン形式で実施した。ドローン(小型無人機)のレベル4(有人地帯での補助者無し)目視外飛行「実現に向けた取り組み」について、日本郵便(衣川和秀社長、東京都千代田区)、KDDI、ACSなどが出展した。

鈴木理事長は冒頭、改正航空法に基づき、レベル4が2025年12月に解禁されるのを期に、「機体

認証制度や操縦者ライセンスなどが課せられる一方、機体認証、ライセンスを取得すれば、かなりの部分で許可が不要になり、ドローンの普及は「加速」する。その上で、「JUIDAはレベル4の実現を見据え、操縦技能及び専門技術の認証制度などの教育制度を強化して」と述べた。

レベル4の取り組み紹介では、日本郵便オペレーション改革部の伊藤康浩部長が、東京都奥多摩町で実施中のドローン配送ロボットの連携による配達効率化の連携についても説明した。

KDDI事業創造本部ビジネス開発部の松本友明・ドローン事業推進グループマネージャーは、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、石塚博昭理

家電お試しし企業へ出資

ヤマトHD 事業・将来性を評価

ヤマトホールディングス(三輪謙二社長)は10日、家電お試しサービス「Rentti」に、KURONEKO Innovation Fund

「統合物流」比率を倍増

来期 JAとのパイプ強化



会(JA全農)と業務提携することになり、24年4月からはドライバーの残業時間(週内発生社長、同)が8月上限が設けられることな月、全国農業協同組合連合会とを提携し、両者が保有するインフラを活用して国産青果物の物流効率化や安定販売を実現するとともに、ファーマー拡大に結びつける構想を推進していく。

日本ラインは同グループの物流機能を担っており、5000コースの輸送ネットワークを構築

「高齢化や過疎化といった問題が浮き彫りとなってきている地方が、大産地であることに農業問題の難しさがあふ」(下戸社長)。産地からの「運ばない」「運賃が高い」といった切実な声を受け、国産青果物とバナナなどの輸入青果物を混載する事業を18年から開始

「ロジの乗り合」をしながら国産青果物の流通をつなぐことが、農家の手取りを増やすことにつながる。ひいては、消費者に良い商品を提供することになる。農業全体について欠かさない機能を提供していきたいと話している。

国産青果物流通つなぐ 全日本ライン

全日本ライン(下戸章弘社長、東京都千代田区)は2022年12月期の売上高に占める「統合物流」の比率を21年12月期比で倍増させる。全国各地のJA(農業協同組合)とのパイプを一段と強化し、ペーンスカゴのバナナと国産青果物を混載して市場や量販店のセンターに納める事業を拡充。来期はJAなどから委託された国産青果物の取扱比率を現在の5%から10%まで引き上げる。

(沢田順嗣)

JA全農との業務提携を機に統合物流を加速度的に伸ばしていきたい考えだ。成長戦略の柱に統合物流を据えており、全体の売上高は21年12月期比で20%増の80億円程度を見込み、22年12月期比で7.8%増の85億円程度を見込み、22年12月期比で6.7%の増収を予定。JA全農との連携プレーが本格化する見通しの2、3年後には100億円企業を視野に入れる。当面は輸入青果物の取り扱いがメインとなるが、10年後は国産青果物と輸入青果物の取り扱いを半々の状態に持っていきたいとしている。

このほか、ファーマーのドのセンターではトマトの一時保管・出荷業務を力から受託しているほか、スーパーの要請で店舗配送拠点の機能も提供。この先も日本の食を支えていくため、青果物に関わる多様な要請に応えていく構えだ。下戸氏は「長距離輸送が困難となる状況が目前に迫る中、全農物流(寺田純一社長、同)をはじめとするJAグループと、ファーマー

総合物流 具体像を提示

連携したい取り組み発表

JR貨物グループ社長会議

日本貨物鉄道(JR貨物)は7日、グループ社長会議で発表するなど意見交換をオンラインで開催した。と発表した。会議ではグループで目指す総合物流事業の具体像を提示。長期ビジョンで示した総合物流について、総合物流部の担当が事例紹介を行った後、グループ33社がJR貨物本体として発表し、20年度上期は13%減だったので、ほぼ同水準の輸送量になるが、経常利益を比較すると、21年度上期は前年同期比で連結10億増、単体8億増だった。ブロックレインの設定による新商品投入とともに、収支改善に向けた準備見直し、関連事業などの安定的な黒字によるものだ」と説明した。

更に、長期ビジョン実現に向け、「顧客の声を聞き応える、現場の知恵を引き出す」等の知見を知り、外に向けて発信することが必要で、スピードを持って実行しなくてはならない」と呼び掛けた。(佐々木健)

最優秀賞に永吉・相浦氏

貨物鉄道論文

振興奨励賞から名称変更

日本貨物鉄道(JR貨物)は7日、貨物鉄道の利用促進を目指し、先進的な利用実績や独創的な提案・研究などを顕彰する貨物鉄道論文賞の入賞作品を発表し、更に、長期ビジョン実現に向け、「顧客の声を聞き



無事故

交通安全 もちつき大会